

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	学習支援員の配置	実施計画 記載頁	387	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、授業改善の取組や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の学習の取りこぼしを減少させ、日々の学習の定着を図る。そのためには、教諭が授業改善支援員との連携を通して、日々の授業の改善の取組を推進し、その日の授業の理解が不十分な児童生徒に対して、個々の習熟度に応じた学習支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村 委託市町村数	10市町村	12市町村	15市町村	18市町村		→ 県 市町村
	各市町村に委託し、各小中学校に学習支援員を配置						
				9名 学校に授業 改善支援員	6名		
			授業改善支援員を学校に配置して、教職員の指導力と授業支援を行う				
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上学校 支援事業(授業 改善支援員派 遣含む)	10,000	7,857	授業の理解度が不十分な児童生徒の学習支援のため、学習支援員を配置していたが、人材確保の課題と市町村独自の学習支援員配置等の理由により、平成26年度で終了した。 実行性のある事業として、27年度から各教育事務所に授業改善支援員を配置し、学校の日常的な授業改善を図るため、教師への指導助言や児童生徒の学習支援を重点的に行った。平成28年度は6地区に7名の授業改善支援員を配置した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
授業改善支援員配置数			6名	7名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度より実施している本事業は、支援員に高い能力が要求されるため、その人材確保が課題となるが、各教育事務所の積極的な働きかけにより、支援員の質的確保ができています。そして、支援員が児童生徒の学習支援を行うとともに、授業改善に向けたアドバイスも行うことにより、配置校においては授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(授業改善支援員派遣含む)	10,467	学校訪問を通して、授業観察や校長、授業者等との意見交換を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、学校に「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①授業の工夫改善を中心に、教師の指導力向上と児童生徒の「確かな学力」の向上のため、退職教員を活用した本事業(前身事業)の成果を活用し、6地区9名配置で年間96日勤務、支援対象教科を算数・数学から、6地区7名配置で年間126日勤務、支援対象教科を国語、算数・数学、理科へと広げ事業の充実を図る。	①授業改善支援員7名を配置 国頭地区:1名 中頭地区:2名 那覇地区:1名 島尻地区:1名 宮古地区:1名 八重山地区:1名 小学校及び中学校の国語、算数、数学、理科まで教科を拡大し、支援の拡大も図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	60.7%(28年8月)	66.7%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△4.9ポイント(26年8月)	△3.2ポイント(27年8月)	△2.3ポイント(28年8月)	↗	63.0%(28年8月)
状況説明	平成28年度目標値を達成できなかった。小学校が全国平均を超えている現状から、中学校が全国平均を下回っていることが、目標が達成できなかった要因だと考えられる。対策としては、中学校の支援訪問の回数を増やすことや、対象教科を拡充するなど中学校への支援を充実させる。また、全国との差が縮まる傾向が見られるので、今後も、支援訪問を通して県の施策の浸透や授業改善のための助言を行いながら、全県的な取組として学力向上の取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・授業改善支援員には、様々な実践や経歴を積んだ者が求められるため人材確保が難しい。また、勤務条件も96日と限られており、継続的な支援を行うことに課題がある。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後は各市町村が独自に採用している学習支援員への研修や指導助言の機会の拡大していくと同時に、県としては授業改善支援員との連携を積極的に進めていく。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・授業改善を中心に、教師の指導力向上と児童生徒の「確かな学力」の向上のため、退職教員を活用した本事業の成果を効果的に校内で共有できるように各教育事務所と連携する。</p> <p>・授業改善支援員と情報交換を通して、支援員のさらなる質の向上を目指す。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	教育課程改善に向けた先進的な取組	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3校 指定校数				→		県
	学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程改善充実事業	674	674	学力向上推進研究モデル校として、八重山高等学校と具志川高等学校と小禄高等学校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			3校	3校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度の「学力向上推進モデル校」指定校である小禄高校に、平成28年度は八重山高校と具志川高校の2校を加え3校を指定した。指定校において、アクティブラーニング等推進事業等を利用した教職員の研修や研究授業などをおこない、資質の向上に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
教育課程改善充実事業	889	平成28年度からの継続校具志川高校、八重山高校に、平成29年度から首里高校を加えて3校を指定する。 各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学(就職)力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①継続校はもちろんのこと、新規2校に対し重点的に取組について連絡や情報交換をおこなう。</p> <p>②学力推進モデル校については、アクティブラーニング等推進事業等を利用し教職員の研修の機会を増やす</p>	<p>①本島内の小禄高校、具志川高校とは意見交換を定期的におこなった。八重山高校とはメール等による意見交換に加え、直接学校訪問をおこない、情報交換等もおこなった。各校において授業改善の取組がおこなわれた。</p> <p>②アクティブラーニング等推進事業等を利用し教職員の研修をおこない、資質の向上を図った。</p> <p>③指定校の応募を増やすために、校長会等で指定校の内容を紹介し、説明を希望する学校には、担当者へ直接説明をおこなった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.2% (28年3月卒)	41.0%	2.5ポイント	54.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	↗	54.7% (28年3月卒)
状況説明	平成28年度の大学等進学率は平成28年度目標の41.0%には若干届かないことが見込まれるものの、基準年(23年)の36.7%から39.2%へ2.5ポイント上昇し、改善傾向にある。引き続き、教員の指導力向上や生徒の学習意欲喚起などに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・新しい学習指導要領により、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・高大接続改革の一環として、大学入試センター試験が、平成32年より「大学入学共通テスト(仮称)」へ変更される予定となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・新しい学習指導要領の趣旨に合わせて、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。</p> <p>・県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換をおこなう。</p> <p>・学力推進モデル校については、アクティブラーニング等推進事業等を利用し教職員の研修の機会を増やす。</p> <p>・指定校でおこなわれる研究授業等の案内を他校へもおこなう。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	個々の学習理解度の把握(小中学校)	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、全国の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国学習・学力状況調査の実施					→	県 市町村
	WEBシステムによる調査の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上Webシステム活用事業	13,977	13,536	県内全ての市町村立小中学校、県立中学校において、沖縄県学力向上Webシステムを活用した。 具体的には、全国学力・学習状況調査について自校採点し、Webシステムに入力することにより、県内児童生徒の学力の定着状況を把握し、授業改善の取組の迅速化を図った。また算数・数学、国語、理科の単元別、領域別のWeb調査を実施することにより、学校における授業改善を活性化した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
Webシステムを活用している市町村の数			-	県内41市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	全国学力・学習状況調査は、対象学年の児童生徒が在籍していない学校を除く、県内全小中学校及び特別支援学校で行われ、推進状況は順調となっている。児童生徒の学力や学習の状況、課題等が明確になり、支援の必要な学校を含む小中学校300校へ支援訪問を行ない、学習指導の改善・充実に役立てることができた。 Webシステムの活用により、県内の学校の取組状況を迅速に把握することができ、学校支援に繋げることができている。また、各学校においても単元別、領域別のWeb調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学力向上Webシステム活用事業	11,904	県内全ての市町村立小中学校、県立中学校において、Webシステムを活用する。 Web調査実施計画を作成し、学校が定期的に調査結果を分析し、改善を図るサイクルを確立する。また、Web調査において理科の本格実施とともに英語の作問を開始し、各教科における取組を充実させる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。</p> <p>②地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。</p> <p>③県内の小中学校300校に対して学校支援訪問を実施し、評価基準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「わかる授業support guide」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組みについても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。</p> <p>④各学校が主体となってWeb調査を活用し、日常の授業改善を活性化することにより、児童生徒の学力向上の底上げを図る。</p>	<p>①平成28年度は、各事務所、市町村と連携して「沖縄県学力向上Webシステム」の活用を促し、入力状況の改善が図られた。</p> <p>②研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。また、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。</p> <p>③宮古地区、八重山地区、へき地離島・小中併置校に対しても、県立総合教育センター、各教育事務所、各市町村教育委員会の指導主事等と連携して学校支援訪問を行った。「授業における基本事項」に基づく指導・助言を行ない、教員の指導力の底上げが図られている。</p> <p>④Web調査の結果を県・地区・市町村別にデータ化し自校の結果と比較できるようにした。また、設問別の正答率等も確認でき、落ち込みのある設問が分かり日常の授業改善に生かし児童生徒の学力向上の底上げにつながっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	60.7%(28年度)	66.7%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△4.9ポイント(26年8月)	△3.2ポイント(27年8月)	△2.3ポイント(28年8月)	↗	63.0%(28年8月)
状況説明	<p>問題の難易度が上がり、平均正答率が目標値に到達しなかった。しかし、全国学力・学習状況調査平均正答率において、小学校は国語A、国語Bと算数A、算数Bで全国平均を上まわり全科目で全国水準に到達した。4科目合計で全国平均を上回った学校数が150校となり、平成25年の74校から76校増加した。中学校は全科目で全国平均との差が縮小した。4教科合計で全国平均を上回った学校数が30校となり、平成25年の19校から11校増加した。国語A、国語Bは全国平均との差が-5ポイント以内に縮小しており、数学については7ポイント近い差はあるものの、縮小している。今後も各学校におけるWeb調査活用や学校支援訪問等での授業改善・校内研修の充実を推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国語科においては、小中ともに、記述式の問題について、多様な文章を読むこと、目的に応じた複数の資料を読み取り、根拠を明確にして書くこと等に課題がある。算数・数学科においては、割合や関数の系統上の問題や事柄、方法、理由を説明する記述式の問題等に課題があり、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの徹底が課題である。

・学校現場では、年度末から春休みにかけて、既習内容の定着を図る取組を行う。前年度の学習内容を習得できない状況(積み残し)で進級しているという現状があり、それに早期に対応する必要がある。

・中学校において、既習内容の定着が図られたかどうかを客観的に検証するために、第3学年に関しては、全国学力・学習状況調査がその判断基準になる。第1・2学年に関しても、各学校で実力テストを行うなど、前年度までの既習事項の定着状況を把握する必要がある。

○外部環境の変化

・平成31年度より全国学力学習状況調査において英語の科目が追加されるにあたり、本県の単元別Web調査問題作成を委託し、30年度から配信できるよう準備を進める。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学習指導要領が求める授業作りの徹底を図るために、本県の課題を把握し、学校支援訪問や地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業等を効果的に実施して、教員の指導力向上、学校の授業改善を推進する。

4 取組の改善案(Action)

・全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。

・地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。

・県内の小中学校300校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「学力向上推進プロジェクト」及び「授業における基本事項」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組みについても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。

・平成29年度は単元別、領域別のWeb調査実施計画を作成し、実施・入力時期を明瞭化する。理科のWeb調査を平成29年度から本格実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	個々の学習理解度の把握(県立高校)	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施する。(達成度テストは3年に1回の実施)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの作問・作成 配付活用	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	452	452	平成27年度実施の結果分析をもとに達成度テスト問題集A・Bを作成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
基礎基本問題集配付校数の割合			—	100%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集A・Bを作成した。同問題集を各県立高等学校に配付し、思考力等を育成する授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	1,934	平成30年度実施に係る達成度テスト問題(英数国)の作成。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の動向を注視しながら、平成28年度は、27年度実施の達成度テスト結果分析をもとに問題集Aを作成していく。	①文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」を踏まえ、他府県や業者模試の問題も研究しつつ、県独自の問題集を作成及び配布し、学校現場への指導助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.2% (28年3月卒)	41.0%	2.5ポイント	54.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	↗	54.7% (28年3月卒)
状況説明	達成度テスト実施の結果分析等を各学校と情報共有し、教員の教科指導法等に役立てたことで、授業改善につながった。平成28年度の大学等進学率は平成28年度目標の41.0%には若干届かないことが見込まれるものの、基準年(23年)の36.7%から39.2%へ2.5ポイント上昇し、改善傾向にある。引き続き教員の指導力向上や生徒の学習意欲喚起などに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のみにおいて実施される達成度テストで、他の都道府県と比較検討できるデータとすることができない。 ・達成度テスト実施後の結果分析から、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況に課題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は、高校教育の質の確保・向上を目的に高校在学中に複数回受験できる「高等学校基礎学力テスト」を創設検討。年間2回程度(高校2・3年で受験可)で、主に「知識・技能」の確実な習得を重視。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>文部科学省が平成31年度に導入予定の「高等学校基礎学力テスト(仮称)」との連携・調整が必要。本県が独自に実施する達成度テストの存続を含め、検討が必要。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>文部科学省が平成31年度に導入予定の「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」の動向を注視しながら、平成29年度は、平成30年度実施に係る問題作成において、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成に資する問題作成を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進
施策	①学力向上の推進	
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導	
主な取組	進学カグレードアップ推進事業	実施計画 記載頁 388
対応する 主な課題	本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			生徒500名派遣 →			→	県
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
進学カグレードアップ推進事業	89,300	87,653	選抜生徒485名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施した。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに159名が参加した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
生徒派遣数			500名	485名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	進学カグレードアップ推進事業2期生(H28年3月卒)553名の進学状況は、県外国公立大学146名、県外国公立大学152名、県外私立大学91名、県内私立大学13名、留学15名、浪人124名、その他12名であり、取組の効果が表れた。また、「学び志向」と「学びの動機付け」の2点に関しても、参加生徒1・2年生ともに「研修前」より「研修後」の割合が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
進学カグレードアップ推進事業	71,440	選抜生徒360名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施する。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県外国公立大学等への進学を推進するために、意識の高い生徒の参加を募り、生徒の希望する大学の早期開拓や本事業の周知活動を推進する。</p> <p>②教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、ハイレベルな問題をテキストとした教員セミナーの実施や教科指導法の共有化を行い、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。</p>	<p>①訪問先大学を関東・関西地区に加え、生徒のニーズに対応し九州地区の大学を加えた28大学31学部とするとともに、希望大学の開拓を行い、485名の生徒に模擬授業や学生交流等を実施した。また、東京大学合格支援プログラムをはじめとする各種事前・事後学習会を効果的に実施した。</p> <p>②講師招聘による実践授業演習を実施し、教科指導法について各教科で研究討議を行うなど、教員指導力向上プログラムの更なる改善・充実を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.2% (28年3月卒)	41%	2.5ポイント	54.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	↑	54.7% (28年3月卒)
状況説明	<p>県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを実施することで、難関大学受験への意欲を喚起することにつながり、県外国公立大学合格者が平成27年度411名から平成28年度463名へ増加した。平成28年度の大学等進学率は平成28年度目標の41.0%には若干届かないことが見込まれるものの、基準年(23年)の36.7%から39.2%へ2.5ポイント上昇し、改善傾向にある。引き続き教員の指導力向上や生徒の学習意欲喚起などに取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学等の入学者に占める本県生徒の割合は、現役・浪人を含めると、79.6%(平成28年4月入学者)となっている。 本県の大学等進学率は39.2%(H28年3月卒)で、全国の54.7%と15.5ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国公立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣生徒500名を確実に受け入れ模擬講義等を実施してくれる県外国公立大学等の確保。 高大接続改革の一環として、大学入試センター試験が、平成32年より「大学入学共通テスト(仮称)」へ変更される予定となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県外国公立大学等への進学を推進するため、難関大学等へ挑戦する意欲の高い生徒の参加を促し、沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。 生徒のニーズに応じた受け入れ先の県外難関国公立大学を開拓するため、年度当初から依頼する必要がある。 入試制度の変化に伴い、求められる学力も変化することから、それに対応した内容の事前・事後研修会を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<p>大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。そのためにも難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を募り、生徒の希望する大学の早期開拓や本事業の周知活動をこれまで以上に推進していく。</p> <p>また、入試制度の変化に伴い「主体的・対話的で深い学びに資する」授業改善を目的とし、難関大学の入試問題を解説する授業力を育成するのはもちろんのこと、アクティブラーニング型授業の視点を生かした授業づくりの場として、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	県外進学大学生支援事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、県外指定大学への入学及び修学を支援する給付型奨学金制度を創設し、毎年度、奨学生の採用及び給付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					25人 奨学金 給付人数 県外難関大学 等へ進学する 学生を支援	→	県
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県外進学大学生支援事業	8,750	7,644	有識者等による検討委員会を設置し、募集要項、選考基準等の検討を行い、平成28年7月までにとりまとめ、募集を開始した。書類・面接等による選考や指定大学への合格等を確認し、3月までに奨学生25名に対し、入学支度金の給付を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
奨学金給付人数			25人	25人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	給付型奨学金の制度設計については、高校3年生の進路決定時期(7~9月)までに整備を終え、7月には募集を開始することができた。また、採用者数は、計画値上限の25人となり、取組を順調に推進することができた。 これにより、経済的に県外進学が困難な学生25名の進学を支援することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県外進学大学生支援事業	29,138	平成29年度採用奨学生25人の募集・選考等を行い入学支度金の給付を行うとともに、平成28年度採用奨学生25名に対して月額奨学金の給付を予定している。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	高校3年生の進路決定時期等を考慮し、正式募集(7月)の開始に先立ち、6月には支援概要等を学校・生徒へ周知し、活用検討を依頼した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.2% (27年)	41.0%	2.5ポイント	54.7% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	37.7% (25年)	39.8% (26年)	39.2% (27年)	↗	54.7% (27年)

状況説明	<p>平成28年度の大学等進学率は平成28年度目標の41.0%には若干届かないことが見込まれるものの、基準年(23年)の36.7%から39.2%へ2.5ポイント上昇し、改善傾向にある。</p> <p>当給付型奨学金制度の創設により、採用された25人の奨学生を支援するだけでなく、今後において活用を考える中学生や小学生の学習意欲向上にも寄与していくことから、大学等進学率は、さらに改善していくものと見込んでいる。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・制度創設期にあるため、奨学生卒業までのサイクルを経ておらず、定期的な月額奨学金の給付及び毎年度の進級者の適格認定等は、まだ、実施していない。今後、これらの手続に際して、課題が出てくる可能性がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成29年度から国による給付型奨学金制度が実施され、県内民間団体等においても同様の取組が広がりつつあり、今後、進学希望者が複数の奨学金制度の選択に迷う場面も想定される。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・新規奨学生募集に係る事務については、前年度の実施状況を検証し、改善の必要性等について整理を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成29年度は、新規奨学生募集に係る事務について、平成28年度の実施状況を踏まえ、募集要項等に反映させることとする。また、採用した奨学生に係る事務については、疑義が生じた際にも奨学生への影響が及ばないよう速やかに対処して改善を図りつつ、事業を円滑に進めていくこととする。</p> <p>・進学希望者がスムーズに自分に合った給付型奨学金を選択できるよう、制度趣旨や要件等の整理を行い、学校に対して情報提供を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○少人数学級の推進			
主な取組	少人数学級の推進	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78.7%			→	93.2%	→	県 市町村
	少人数学級実施率						
担当部課	教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
少人数学級の推進 (予算事業ではない)	-	-	小学校1年から4年232学級及び中学校1年50学級で、30人または35人以下の少人数学級を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
少人数学級実施率			93.2% (28年)	95.8% (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の実施率は計画値93.2%に対し、実績値は95.8%とで順調である。平成28年度は少人数学級を引き続き小1～小3及び中1で実施するとともに、小学校4年生においても少人数学級を拡大し、個に応じた指導の充実を図ることができた。学級の児童生徒数が少人数になったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
-	-	小学校1年生から4年生及び中学校1年生の30人または35人以下の少人数学級に加え、小学校5年生においても35人学級を拡大する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①少人数学級と併せ、少人数指導の実施により、確かな学力を身につける教育を推進する。	①少人数学級に加えて、少人数指導対応教員364人を配置し、確かな学力を身につける教育を推進した。
②少人数学級拡大にあたって、アンケート調査等により市町村の意向を確認する。	②市町村からのアンケート結果により、小学校5年生に35人学級を拡大する準備を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
義務標準法で定める学級編成(1学級35人又は40人)の標準を下回る少人数学級の実施率	99.5% (26年度)	95.2% (27年度)	95.8% (28年度)	↗	80.8% (22年度)
状況説明	現在、小学校1年生から4年生及び中学校1年生において少人数学級を実施しており、実施率は段階的に改善傾向にある。 今後、どの学年への拡大が教育効果が高いか検討し、少人数学級の拡大に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数学級の推進にあたっては、学級数増加による教職員増加のため、教職員定数の確保に努める必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数学級の推進による学級増に伴う教室の確保については、市町村で行うこととなるので、連携を図りながら対応する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 少人数学級を実施していない学年や教室の確保が困難な学校への対応として、チームティーチング等の少人数指導に係る教員の追加配置を行う。 少人数学級の拡大については、市町村の意向等を踏まえて段階的に拡大していく。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 少人数学級と併せ、少人数指導の実施により、確かな学力を身につける教育を推進する。 少人数学級拡大にあたって、アンケート調査等により市町村の意向を確認する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	教員指導力向上事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	授業における指導方法等の工夫改善により、一人一人の児童生徒の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、授業改善研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	683人 研修 参加者数				→	→	県 市町村
	学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教員指導力向上事業 (授業改善研修)	3,511	2,343	授業改善研修の実施 ・小学校国語授業改善研修会(16回) ・中学校国語授業改善研修会(6回)	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
研修参加者数			683人	492人 (28年)
授業改善研修会開催数			—	22回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>平成27年から小中学校で国語授業改善研修会を実施し、H28もH27同様に小学校の国語担当と中学校の国語教員の対象者492人に対して、実績値492人となり、推進状況は「順調」である。</p> <p>文部科学省学力調査官を研修講師に招聘し、授業づくりに関する最先端の理論と実践について研修を各地区で行うことができ、校内における授業改善の推進に寄与している。</p> <p>平成28年度地区別ブロック型研究会参加者に対するアンケート(平成29年2月調査)では、研修参加者の99.4%が「授業改善に役立った」と回答し、81.2%が「講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答しており、校内において研修内容が反映された授業が実践されていることが窺える。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教員指導力向上事業 (授業改善研修)	3,293	授業改善研修の実施 ・小学校国語授業改善研修会(16回) ・中学校国語授業改善研修会(6回)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</p> <p>②学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。</p> <p>③県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げる。</p>	<p>①研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。</p> <p>②研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。</p> <p>③全国学力学習調査の自校採点の集計や県Web実力調査、県到達度調査等の諸調査の結果についても各学校から確認できるようにし、校内における研修内容の充実・改善に生かすことができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (22年)	60.7% (28年8月)	66.7%	1.4ポイント	63.0% (28年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)全国との差	△4.9ポイント (26年8月)	△3.2ポイント (27年8月)	△2.3ポイント (28年8月)	↗	63.0% (28年8月)
状況説明	<p>問題の難易度が上がり、平均正答率が目標値に到達しなかった。しかし、本県の児童生徒の課題である思考力・判断力・表現力の育成について、授業の中でどのように指導・育成していくかの講義や授業改善についての研修会を実施し教員の指導力向上を図った結果、平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果においては、小学校は平均正答率が全国水準を維持し、中学校においては、依然として全国との差はあるものの、その差は6ポイント(4科目平均)を切る状況であり、改善傾向にある。今後も、各教育事務所が各地区の特性に合わせた実践的研修が行えるよう事業内容の工夫をしていく必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・研修会参加者に対するアンケートの結果から、「授業改善研修会のポイントを、校内の国語授業で共通実践すること」に課題が見られたことから、研修内容を校内に波及させるための校内研究計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底を推進していく必要がある。</p> <p>・各種の学力調査において、小中学校ともに国語Aと国語Bの正答率に差が見られることから、主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官と連携し、研修の内容や方法等について調整する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・全国学力・学習状況調査において、小学校は国語A、国語Bと算数A、算数Bで全国平均を上まわり全科目で全国水準に到達した。また、中学校においては国語A、国語Bが全国平均との差を-5ポイント以内となり、数学においても正答率等に関しては課題はあるものの、全国平均との差を縮める等、全科目で改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。</p> <p>・中学校の学力向上を図るため、生徒の発達段階や学習内容の系統性等を踏まえ、各学校において小学校と中学校が連携した取組の充実に対する意識の高まりが見られる。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。

・学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知する。

・県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	教員同士による主体的な研修	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の学力向上には、教員の指導力向上が重要である。そのために、各公立小中学校の指導方法等工夫改善に係る加配教員に対し、教員の指導力の向上を図るためのブロック型研究会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	376人(617 ブロック)研修参 加人数					→	県 市町村
	教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施					→	
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教員同士による主体的な研修(ブロック型研究会)	3,288	2,274	指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック(57ブロック)を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会をのべ478回行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修参加人数			376人	336人 (H28)
ブロック総数			61ブロック	57ブロック

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>平成24年度は、研修への参加対象である指導方法等工夫改善に係る加配教諭は376人であったため、計画値は376人となっている。平成28年度の参加対象者336人であるのに対し、実績値は336人となり、推進状況は「順調」である。</p> <p>指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行うことができ、各学校における授業改善の推進に大きく寄与している。</p> <p>平成28年度ブロック型研究事業参加者アンケート(平成29年2月調査)の結果は以下のとおりとなり、授業改善に一定の成果が見られた。</p> <p>(1) 授業改善に役立ったと回答 小学校 98.8% 中学校 99.4%</p> <p>(2) 自校の児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 90.8% 中学校 92.1%</p> <p>(3) 調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 97.5% 中学校 99.2%</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教員同士による主体的な研修(ブロック型研修会)	3,331	指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック(60ブロック)を中心に、主体的・実践的な研究会(478回)を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</p> <p>②学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。</p> <p>③県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に</p>	<p>①研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。</p> <p>②研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。</p> <p>③全国学力学習状況調査の自校採点の集計や県Web実力調査、県到達度調査等の諸調査の結果についても各学校から確認できるようにし、研修内容の充実・改善に生かすことができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	60.7%(28年8月)	66.7%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△4.9ポイント(26年8月)	△3.2ポイント(27年8月)	△2.3ポイント(28年8月)	↗	63.0%(28年8月)
状況説明	<p>問題の難易度が上がり、平均正答率が目標値に到達しなかった。しかし、本県の児童生徒の課題である思考力・判断力・表現力の育成について、授業の中でどのように指導・育成していくかの講義や授業改善についての研修会を実施し教員の指導力向上を図った結果、平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果においては、小学校は平均正答率が全国水準を維持することができた。中学校においては、依然として全国との差はあるものの、その差は6ポイント(4科目平均)を切る状況であり、改善傾向にある。今後も、各教育事務所が各地区の特性に合わせた実践的研修が行えるよう事業内容の工夫をしていく必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・研修会参加者に対するアンケートの結果から、「ブロック型研究会の実践を、校内において共通実践すること」に課題が見られたことから、研修内容を校内に波及させるための校内研修計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底を推進していく必要がある。

・全国学力・学習状況調査において、「主に『活用』に関する問題」に全国平均との差が見られることから、思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官と連携し、研修の内容や方法等について調整する必要がある。

○外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は国語A、国語Bと算数A、算数Bで全国平均を上まわり全科目で全国水準に到達した。また、中学校においては国語A、国語Bが全国平均との差を-5ポイント以内となり、数学においても正答率等に関しては課題はあるものの、全国平均との差を縮める等、全科目で改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。

・中学校の学力向上を図るため、生徒の発達段階や学習内容の系統性等を踏まえ、各学校において小学校と中学校が連携した取組の充実に対する意識の高まりが見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種調査において本県の課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。

・学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知する。

・県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	学力向上学校支援事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、授業改善の取組や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				200校	→	→	県
	学校支援訪問を通して、教師の授業改善を支援						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(学校支援訪問)	10,000	7,857	離島・へき地校含む各市町村小学校、中学校を300校訪問して授業観察を行い、管理職と授業者に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
学校支援訪問校数			200校	300校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	離島へき地校を含め、6教育事務所管内の小、中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育員会と連携を図りながら、当初200校の予定を上回る300校を訪問することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(学校支援訪問)	10,467	これまで未訪問の学校、訪問回数が少ない学校を中心に訪問する。授業観察後、すぐに校長や授業者等へフィードバックすることで、訪問校の学力の底上げを図る。また「授業改善支援員配置事業」を活用し、日常的な授業改善を推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、年間2回学校支援訪問が行える訪問計画を立てる。	①へき地及び離島地域を除く、ほとんどの学校で年間2回以上の訪問が実施できた。
②各教育事務所、各市町村教育委員会と授業観察の視点や指導助言の内容を共有し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。	②チェックシートを活用し、授業観察の視点や指導助言の内容をそろえ、共通視点で支援を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	60.7%(28年8月)	66.70%	1.4ポイント	63.0%(28年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△4.9ポイント(26年8月)	△3.2ポイント(27年8月)	△2.3ポイント(28年8月)	↗	63.0%(28年8月)
状況説明	平成28年度目標値を達成できなかった。小学校が全国平均を超えている現状から、中学校が全国平均を下回っていることが、目標が達成できなかった要因だと考えられる。対策としては、中学校の支援訪問の回数を増やすことや、対象教科を拡充するなど中学校への支援を充実させる。また、全国との差が縮まる傾向が見られるので、今後も、支援訪問を通して県の施策の浸透や授業改善のための助言を行いながら、全県的な取組として学力向上の取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古地区、八重山地区及び離島・へき地校へ継続的な支援を行うことや、義務教育課と教育事務所や市町村教育委員会の訪問時期の時期が近いなど訪問のタイミングに課題がある。 ・義務教育課が年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定に課題が残る。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会による学校訪問も増える傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、回数や時期など効率的・効果的に学校支援訪問を行う必要がある。 ・教育事務所と訪問時の助言内容等を共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・これまで未訪問の学校・訪問回数が少ない学校を中心とした義務教育課による訪問予定校を、各教育事務所、各市町村教育委員会へ知らせ、回数や時期など効率的・効果的に学校支援訪問が行える訪問計画を立てる。 ・各教育事務所、各市町村教育委員会と、チェックシートを活用した授業観察の視点や、指導助言の内容を共有する仕組みを構築し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。
